

平成21年3月期 決算短信(非連結)

平成21年5月14日

上場取引所 名

上場会社名 菊水化学工業株式会社

コード番号 7953 URL <http://www.kikusui-chem.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 遠山 真人

問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長 (氏名) 水谷 驍

TEL 052-300-2222

定時株主総会開催予定日 平成21年6月26日

配当支払開始予定日

平成21年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成21年6月26日

(百万円未満切捨て)

1. 21年3月期の業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	15,411	5.7	32	△90.1	61	△83.0	△179	—
20年3月期	14,579	△8.6	328	△61.7	362	△60.7	205	△55.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	△16.97	—	△2.5	0.5	0.2
20年3月期	19.46	—	2.8	2.7	2.3

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 ー百万円 20年3月期 ー百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	12,531	6,955	55.5	659.29
20年3月期	12,737	7,287	57.2	690.52

(参考) 自己資本 21年3月期 6,955百万円 20年3月期 7,287百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	140	△208	△161	1,599
20年3月期	△251	△645	△178	1,828

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	4.00	—	5.00	9.00	94	46.3	1.3
21年3月期	—	4.00	—	5.00	9.00	94	—	1.3
22年3月期 (予想)	—	4.00	—	5.00	9.00		33.9	

3. 22年3月期の業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	7,600	△1.8	200	—	230	675.2	110	—	10.43
通期	16,000	3.8	500	—	530	761.5	280	—	26.54

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

〔(注) 詳細は、17ページ「重要な会計方針の変更」をご覧ください。〕

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 10,716,954株 20年3月期 10,716,954株
- ② 期末自己株式数 21年3月期 167,310株 20年3月期 163,890株

(注) 1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、30ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づいて作成したものであり、様々な不確定要素が内在しております。実際の実績等は、業績の変化等により、上記予想数値と異なる可能性があります。

業績予想の前提となる仮定等については、3ページ「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当期におけるわが国経済は、原油価格が高騰し、米国のサブプライムローン問題に端を発した世界的な金融危機が、急激な円高の進行、株式市場の急落をもたらし、企業的大幅な生産縮小や設備投資の減少等、実体経済に大きな影響を及ぼし景気は急速に悪化いたしました。

このような情勢の中、当社は高付加価値商品の拡販、外壁タイル剥落防止に最適なモダンアートの指名活動を行うことなどにより業績拡大を目指しました。また前期に引き続きビルリフレッシュ工事において工事管理の強化および販売体制を整えシェアを伸ばし拡販に努めました。

しかしながら、建築仕上業界の事業環境は、原材料の高騰、建築、不動産業界のかつてない不況等により大変厳しいものとなりました。

その結果、当期の営業成績の増減を品目別にみますと、建築仕上材は前年同期比1.4%増、建築下地調整材は同2.0%減、タイル接着材は同18.9%減、ファインセラミックは同5.9%減、建築土木資材は同82.0%増、ビルリフレッシュは住宅メーカーからの指名受注数の増加等により、同14.6%増となりました。

この結果、全体での売上高は前期に比較して5.7%増の154億1千1百万円を計上することができました。

利益面におきましては、合理化および経費削減等に努めましたが、原材料の高騰等により営業利益は前年同期比90.1%減の3千2百万円となり、経常利益は同83.0%減の6千1百万円となりました。また、投資有価証券評価損および役員退職慰労引当金繰入額等により当期純損失は1億7千9百万円となりました。

品目別売上は、次の通りであります。

期別 品目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		前期比	
	金額	構成比	金額	構成比	増 金額	減 増減率
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
建築仕上材	6,865	47.1	6,962	45.2	96	1.4
建築下地調整材	1,450	9.9	1,421	9.2	△ 29	△ 2.0
タイル接着材	235	1.6	191	1.2	△ 44	△ 18.9
ファインセラミック	710	4.9	668	4.3	△ 41	△ 5.9
建築土木資材	113	0.8	205	1.4	92	82.0
ビルリフレッシュ	5,204	35.7	5,962	38.7	757	14.6
合計	14,579	100.0	15,411	100.0	831	5.7

(2) 財政状態に関する分析

当事業年度末の総資産は125億31百万円となり、前事業年度末と比較して2億5百万円減少しました。主な要因は、投資有価証券が減少したことによるものであります。
負債総額は55億76百万円となり、前事業年度末と比較して1億26百万円増加しました。主な要因は、リース債務が増加したことによるものであります。
純資産総額は69億55百万円となり、前事業年度末と比較して3億31百万円減少しました。主な要因は、利益剰余金が減少したことによるものであります。

(キャッシュ・フローの状況)

当事業年度末における現金及び現金同等物は、15億99百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度末において、営業活動による増加した資金は、1億40百万円となりました。これは主に、減価償却費によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度末において、投資活動による資金の減少は、2億8百万円となりました。これは主に、各務原工場増強工事に伴う有形固定資産の取得によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度末において、財務活動の結果使用した資金は、1億61百万円となりました。これは主に、配当金の支払によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
自己資本比率	56.6	54.8	53.4	57.2	55.5
時価ベースの自己資本比率	47.6	68.8	51.6	45.2	34.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	1,420.2	221.8	127.5	—	1,322.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ	4.9	44.8	66.9	—	8.1

※自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー/利払い

- (注) 1. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
2. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。
3. 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。
4. キャッシュ・フロー対有利子負債比率およびインタレスト・カバレッジ・レシオの平成20年3月期につきましては営業キャッシュ・フローがマイナスのため算定しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の配当等の方針につきましては、利益処分を行なうことが当社の責務とし重要な経営課題の一つとして認識しております。従いまして、安定的な配当を継続しつつ、業界動向を勘案して、増配など株主にとって有益となる還元方法を採用する方針であります。

当事業年度末の期末配当につきましては、1株につき普通配当5円とさせていただきました。既に平成20年12月11日に実施済みの中間配当1株当たり4円とあわせまして、年間配当は1株あたり9円となります。尚、次期の配当予想は9円(予想)であります。

(4) 事業等のリスク

当社の事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は決算短信提出日(平成21年5月14日)現在において当社が、判断したものであり、また本記載は将来発生しうるすべてのリスクを必ずしも網羅したものではありません。

(1) 経済状況

当社における営業収入は、国内経済状況の影響を受けます。当社の主力である建築外装製品は、現在、新築需要に比較して改装需要が増大しており、改装の場合は必ずしも急いで行う必要があるとはいえません。従って景気後退による需要の縮小は、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 知的財産

当社の製品は独自技術により他社にはない優位性を持ち、蓄積されたノウハウに裏付けられており特許等も多数保有しておりますが、必ずしも類似製品による競争を防ぐことが出来ない可能性があります。また、他社が類似製品を開発してシェアを拡大し、特許により当社の知的財産が侵害される可能性があります。

(3) 製品の欠陥

当社は、日本工業規格、ISO9001および独自の品質管理基準により生産した各種の製品の販売をしておりますが、複雑な施工条件の下では当社の製品がその要求性能を満たすことが出来ない可能性があります。従って製品の欠陥となった場合は再施工も起こりえます。仮に製品の欠陥による大規模なクレームが発生した場合は、売上高の減少および財務に対する悪影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成19年6月28日提出)における「事業の内容」および「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、みんなのために（社会性）、よりよい商品（科学性）、ゆたかな愛情（人間性）を社是として掲げ、創立以来利益の追求のみならず環境との調和を図ることを貫いてきました。この基本理念を今後とも堅持していくと共に市場の変化を敏速に捉え、その対応を機動的に行うことが、顧客、株主、取引先および従業員にとって必要とされる企業としての存在意義と考えます。

(2) 目標とする経営指標

厳しい経営環境に対応するため、製造体制、販売体制等を全社的に見直しを行いコストダウンを実施して業績の向上を図り、中長期目標として営業利益率10%を目指しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、収益力向上のため、独自に開発および展開してきました製造技術および配送体制を充実させることにより、企業体質の改善を図り、製造および販売人員の配置を見直し、生産性の向上、コストダウンを継続的に行い利益率の改善を目指します。

今後、土木分野、戸建住宅分野、耐火被覆分野等へも積極的に営業展開を行い、事業の拡大を図りたいと考えております。

(4) 会社の対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、在庫調整進展による生産計画の改善や、設備投資の回復、わが国における景気対策などにより明るい兆しが散見されるようになりました。

しかしながら、日本経済の本格的な回復は2010年度以降にずれ込むとの見方もあり引き続き厳しい経営環境が継続すると予測されます。

引き続き当社は法令遵守、安全管理を最優先に工事獲得を目指し、汎用品である水系塗料は1,200色のカラーカードを活用して高付加価値商品を拡販し業績拡大を目指します。また需要の拡大の望まれる改装市場への取り組みを強化しモダンアートの外壁タイル剥落防止の強みを活かしてまいりたいと存じます。

今後急激に変化する経営環境に対応すべく、収益力の強化を目指し、社内体制をより一層整備し、内部統制を強化し、スループットの拡大、経費の圧縮およびコストダウンを推し進め、社業の発展に努め、全社を挙げて経営基盤の拡充強化を進めてまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項ありません。

4. 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,087,818	1,924,330
受取手形	2,216,294	2,168,170
売掛金	2,252,593	2,221,886
商品	47,651	—
製品	395,895	—
商品及び製品	—	463,025
原材料	157,687	—
仕掛品	128,382	145,038
貯蔵品	54,611	—
原材料及び貯蔵品	—	248,843
繰延税金資産	91,385	100,211
未収入金	190,584	132,240
未収還付法人税等	105,310	44,033
その他	20,936	90,493
貸倒引当金	△31,611	△30,871
流動資産合計	7,717,540	7,507,403
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,309,308	2,323,857
減価償却累計額	△1,552,049	△1,607,119
建物（純額）	757,259	716,738
構築物	130,906	149,940
減価償却累計額	△109,843	△111,444
構築物（純額）	21,062	38,495
機械及び装置	2,316,934	2,154,805
減価償却累計額	△2,095,732	△1,966,450
機械及び装置（純額）	221,202	188,355
車両運搬具	50,215	42,394
減価償却累計額	△48,156	△40,406
車両運搬具（純額）	2,059	1,988
工具、器具及び備品	456,926	416,177
減価償却累計額	△370,401	△355,924
工具、器具及び備品（純額）	86,524	60,252
土地	1,417,931	1,417,931
リース資産	—	284,620
減価償却累計額	—	△10,809
リース資産（純額）	—	273,810
建設仮勘定	5,295	—
有形固定資産合計	2,511,334	2,697,571

（単位：千円）

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
無形固定資産		
ソフトウェア	176,521	121,714
電話加入権	12,497	12,497
施設利用権	38	28
無形固定資産合計	189,056	134,239
投資その他の資産		
投資有価証券	1,080,528	941,039
関係会社出資金	16,830	16,830
長期貸付金	4,033	5,083
破産更生債権等	10,751	12,464
長期前払費用	1,024	1,277
繰延税金資産	460,534	459,977
長期預金	610,000	610,000
差入保証金	82,921	94,399
その他	63,431	63,723
貸倒引当金	△10,775	△12,494
投資その他の資産合計	2,319,280	2,192,301
固定資産合計	5,019,671	5,024,112
資産合計	12,737,211	12,531,516
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,081,536	2,000,246
短期借入金	1,200,000	1,200,000
1年内償還予定の社債	20,000	20,000
1年内返済予定の長期借入金	70,000	—
リース債務	—	142,519
未払金	12,503	1,948
未払費用	541,745	434,302
未払法人税等	—	19,383
未払消費税等	26,850	—
前受金	7,814	13,100
預り金	34,762	34,166
その他	205	305
流動負債合計	3,995,419	3,865,974
固定負債		
社債	290,000	270,000
長期借入金	50,000	120,000
リース債務	—	110,274
退職給付引当金	548,083	526,909
役員退職慰労引当金	538,887	649,001
長期預り保証金	27,693	34,135

（単位：千円）

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
固定負債合計	1,454,664	1,710,320
負債合計	5,450,083	5,576,295
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,394,100	1,394,100
資本剰余金		
資本準備金	1,092,160	1,092,160
資本剰余金合計	1,092,160	1,092,160
利益剰余金		
利益準備金	348,525	348,525
その他利益剰余金		
別途積立金	3,780,000	3,780,000
繰越利益剰余金	725,934	451,947
利益剰余金合計	4,854,459	4,580,472
自己株式	△90,409	△91,962
株主資本合計	7,250,310	6,974,770
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	36,817	△19,549
評価・換算差額等合計	36,817	△19,549
純資産合計	7,287,127	6,955,221
負債純資産合計	12,737,211	12,531,516

②【損益計算書】

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）	当事業年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）
売上高	14,579,716	15,411,516
売上原価	10,328,079	11,556,894
売上総利益	4,251,636	3,854,621
販売費及び一般管理費		
運賃	610,245	608,645
見本費	264,700	276,903
貸倒引当金繰入額	10,363	10,065
役員報酬	158,773	154,884
従業員給料及び賞与	1,189,594	1,193,339
退職給付費用	68,924	38,420
役員退職慰労引当金繰入額	—	28,492
減価償却費	45,113	42,481
その他	※3 1,575,272	※3 1,468,750
販売費及び一般管理費合計	※2 3,922,987	※2 3,821,982
営業利益	328,649	32,639
営業外収益		
受取利息	8,323	6,474
有価証券利息	11,713	558
受取配当金	15,626	15,036
仕入割引	5,989	3,818
保険配当金	6,278	6,865
金利スワップ評価益	1,515	—
受取ロイヤリティー	9,620	5,606
その他	9,404	17,262
営業外収益合計	68,470	55,623
営業外費用		
支払利息	20,870	14,075
社債利息	—	3,306
売上割引	6,833	7,477
その他	7,139	1,881
営業外費用合計	34,843	26,741
経常利益	362,275	61,521

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）	当事業年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）
特別利益		
投資有価証券売却益	18,780	—
固定資産売却益	—	14,695
その他	584	—
特別利益合計	19,364	14,695
特別損失		
固定資産除却損	※4 15,550	※4 15,895
固定資産売却損	※5 133	※5 123
遅延損害金	—	15,234
投資有価証券評価損	—	83,627
役員退職慰労引当金繰入額	—	87,641
特別損失合計	15,684	202,522
税引前当期純利益	365,956	△126,305
法人税、住民税及び事業税	110,064	26,220
法人税等調整額	50,517	26,489
法人税等合計	160,582	52,709
当期純利益	205,374	△179,014

③【株主資本等変動計算書】

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）	当事業年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,394,100	1,394,100
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,394,100	1,394,100
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,092,160	1,092,160
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,092,160	1,092,160
資本剰余金合計		
前期末残高	1,092,160	1,092,160
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,092,160	1,092,160
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	348,525	348,525
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	348,525	348,525
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
前期末残高	363	—
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	△363	—
当期変動額合計	△363	—
当期末残高	—	—
別途積立金		
前期末残高	3,680,000	3,780,000
当期変動額		
別途積立金の積立	100,000	—
当期変動額合計	100,000	—
当期末残高	3,780,000	3,780,000

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）	当事業年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）
繰越利益剰余金		
前期末残高	736,310	725,934
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	363	—
別途積立金の積立	△100,000	—
剰余金の配当	△116,112	△94,972
当期純利益	205,374	△179,014
当期変動額合計	△10,375	△273,987
当期末残高	725,934	451,947
利益剰余金合計		
前期末残高	4,765,198	4,854,459
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	—	—
別途積立金の積立	—	—
剰余金の配当	△116,112	△94,972
当期純利益	205,374	△179,014
当期変動額合計	89,261	△273,987
当期末残高	4,854,459	4,580,472
自己株式		
前期末残高	△88,890	△90,409
当期変動額		
自己株式の取得	△1,519	△1,552
当期変動額合計	△1,519	△1,552
当期末残高	△90,409	△91,962
株主資本合計		
前期末残高	7,162,567	7,250,310
当期変動額		
剰余金の配当	△116,112	△94,972
当期純利益	205,374	△179,014
自己株式の取得	△1,519	△1,552
当期変動額合計	87,742	△275,539
当期末残高	7,250,310	6,974,770
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	261,801	36,817
当期変動額		

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）	当事業年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△224,984	△56,366
当期変動額合計	△224,984	△56,366
当期末残高	36,817	△19,549
評価・換算差額等合計		
前期末残高	261,801	36,817
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△224,984	△56,366
当期変動額合計	△224,984	△56,366
当期末残高	36,817	△19,549
純資産合計		
前期末残高	7,424,369	7,287,127
当期変動額		
剰余金の配当	△116,112	△94,972
当期純利益	205,374	△179,014
自己株式の取得	△1,519	△1,552
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△224,984	△56,366
当期変動額合計	△137,242	△331,906
当期末残高	7,287,127	6,955,221

④【キャッシュ・フロー計算書】

（単位：千円）

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	365,956	△126,305
減価償却費	257,589	248,162
退職給付引当金の増減額（△は減少）	41,287	△21,174
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	15,328	110,114
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△1,009	979
受取利息及び受取配当金	△23,950	△21,511
有価証券利息	△11,713	△558
支払利息	20,870	14,075
社債利息	3,401	3,306
投資有価証券売却損益（△は益）	△18,780	—
投資有価証券評価損益（△は益）	—	83,627
固定資産売却損益（△は益）	133	△14,572
固定資産除却損	15,550	15,895
売上債権の増減額（△は増加）	296,295	77,117
たな卸資産の増減額（△は増加）	4,375	△72,679
仕入債務の増減額（△は減少）	△569,868	△81,289
未払費用の増減額（△は減少）	△124,602	△107,478
その他	△172,432	△22,504
小計	98,430	85,203
利息及び配当金の受取額	24,349	33,530
利息の支払額	△24,431	△17,346
遅延損害金の支払額	—	△15,234
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△349,372	54,735
営業活動によるキャッシュ・フロー	△251,024	140,888
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△201,135	—
定期預金の払戻による収入	15,099	—
定期預金の純増減額（△は増加）	—	△65,690
固定資産の取得による支出	△193,667	△111,759
固定資産の売却による収入	358	19,843
投資有価証券の取得による支出	△301,136	△35,262
有価証券の売却による収入	38,382	—
その他	△3,599	△15,350
投資活動によるキャッシュ・フロー	△645,698	△208,219

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）	当事業年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	300,000	—
長期借入れによる収入	50,000	70,000
長期借入金の返済による支出	△400,000	△70,000
社債の償還による支出	△20,000	△20,000
自己株式の取得による支出	△1,519	△1,552
リース債務の返済による支出	—	△45,399
配当金の支払額	△106,947	△95,033
財務活動によるキャッシュ・フロー	△178,466	△161,985
現金及び現金同等物に係る換算差額	△18	138
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△1,075,207	△229,177
現金及び現金同等物の期首残高	2,903,816	1,828,609
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,828,609	※1 1,599,431

(5) 【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

該当事項はありません。

(6) 【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時 価法(評価差額は全部純資産直 入法により処理し、売却原価は 移動平均法により算定しており ます。) 時価のないもの 移動平均法による原価法 (2) デリバティブ 時価法	(1) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 (2) デリバティブ 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 製品・仕掛品 総平均法による原価法 (2) 商品・原材料 移動平均法による原価法 (3) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法	通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下によ る簿価切下げの方法)によっておりま す。 (1) 製品・仕掛品 同左 (2) 商品・原材料 同左 (3) 貯蔵品 同左 (会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評価 に関する会計基準」(企業会計基準第 9号 平成18年7月5日公表分)を適用 しています。 これにより、営業利益、経常利益及 び税引前当期純利益は、それぞれ 5,615千円減少しております。

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産</p> <p>定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。</p> <p>建物 17～50年 機械及び装置 7～9年</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正（(所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日政令第83号)）に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>当該変更に伴う損益に与える影響は、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ6,247千円減少しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当事業年度より、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>これにより、営業利益は15,006千円、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ15,533千円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>定額法によっております。なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(4) 長期前払費用</p> <p>均等償却によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。</p> <p>建物 17～50年 機械及び装置 7～9年</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>同左</p> <p>(3) リース資産</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証がある場合は、残価保証額)とする定額法によっております。</p> <p>平成20年3月31日以前に契約をした、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(4) 長期前払費用</p> <p>同左</p>

¶ 表後に挿入された段落

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売掛金等の金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率に基づき算定した金額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため当事業年度末における退職給付の見込額に基づき、計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、それぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p>
5 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	—

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
6 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 為替予約が付されている外貨建金 銭債権債務等については、振当処理 を行っております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 為替予約 外貨建金銭債権債務等</p> <p>(3) ヘッジ方針 外貨建取引の為替相場の変動リス クを回避する目的で為替予約取引を 行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 為替予約の締結時に、リスク管理 方針に従って、外貨建による同一金 額で同一期日の為替予約をそれぞれ 振当てているため、その後の為替相 場の変動による相関関係は完全に確 保されているので決算日における有 効性の評価を省略しております。</p>	<p>—</p> <p>—</p> <p>—</p> <p>—</p>
7 キャッシュ・フロー計算 書における資金の範囲	<p>キャッシュ・フロー計算書におけ る資金（現金及び現金同等物）は、 手許現金、要求払預金及び流動性の 高い、容易に換金可能であり、かつ、 価値の変動について僅少なリス クしか負わない取得日から3ヵ月以 内に満期日の到来する短期的な投資 を計上しております。</p>	<p>同左</p>
8 その他財務諸表作成のた めの基本となる重要な事 項	<p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式 によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

(7) 【重要な会計方針の変更】

<p>前事業年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）</p>	<p>当事業年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）</p>
<p>—</p>	<p>リース取引に関する会計基準の変更 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）.平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）平成19年3月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。 これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に対する影響はありません。</p>

(8) 【財務諸表に関する注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
1. 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲載されたものの他次のものがあります。 短期金銭債権 10,233千円 —	1. 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲載されたものの他次のものがあります。 短期金銭債権 9,071千円 2. 債務保証 次の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証をおこなっております。 菊水化工(上海)有限公司 9,335千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
※1 関係会社との取引に係るものが次の通り含まれております。 営業取引の収入 17,320千円 営業取引以外の収入 9,620千円	※1 関係会社との取引に係るものが次の通り含まれております。 営業取引の収入 8,465千円 営業取引以外の収入 4,799千円
※2 販売費に属する費用と一般管理費に属する費用のおおよその割合 販売費に属する費用 73.1% 一般管理費に属する費用 26.9%	※2 販売費に属する費用と一般管理費に属する費用のおおよその割合 販売費に属する費用 72.8% 一般管理費に属する費用 27.2%
※3 研究開発費の総額は293,650千円(一般管理費)であります。	※3 研究開発費の総額は294,006千円(一般管理費)であります。
※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 763千円 構築物 2,140千円 機械及び装置 3,589千円 工具・器具及び備品 3,373千円 車両運搬具 341千円 ソフトウェア 5,341千円 計 15,550千円	※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 3,008千円 構築物 150千円 機械及び装置 9,709千円 工具・器具及び備品 1,508千円 車両運搬具 158千円 ソフトウェア 1,144千円 その他 216千円 計 15,895千円
※5 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 車両運搬具 133千円 計 133千円	※5 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 車両運搬具 123千円 計 123千円

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	10,716,954	—	—	10,716,954

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	161,194	2,696	—	163,890

（変動事由の概要）

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2,696株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	73,890	7	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年11月16日 取締役会	普通株式	42,222	4	平成19年9月30日	平成19年12月11日

（2）基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	52,765	5	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	10,716,954	—	—	10,716,954

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	163,890	3,420	—	167,310

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 3,420株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	52,765	5	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年11月14日 取締役会	普通株式	42,207	4	平成20年9月30日	平成20年12月11日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	52,748	5	平成21年3月31日	平成21年6月29日

（キャッシュ・フロー計算書関係）

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 2,087,818千円	現金及び預金勘定 1,924,330千円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金 <u>△259,209千円</u>	預入期間が3ヵ月を超える定期預金 <u>△324,899千円</u>
現金及び現金同等物 1,828,609千円	現金及び現金同等物 1,599,431千円

（リース取引関係）

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)	リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)																																
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="0"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">工具・器具 及び備品 (千円)</th> <th style="text-align: center;">ソフト ウェア (千円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">46,671</td> <td style="text-align: right;">23,556</td> <td style="text-align: right;">70,227</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">25,758</td> <td style="text-align: right;">13,287</td> <td style="text-align: right;">39,046</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">20,912</td> <td style="text-align: right;">10,268</td> <td style="text-align: right;">31,180</td> </tr> </tbody> </table>		工具・器具 及び備品 (千円)	ソフト ウェア (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	46,671	23,556	70,227	減価償却累計額相当額	25,758	13,287	39,046	期末残高相当額	20,912	10,268	31,180	<table border="0"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">工具・器具 及び備品 (千円)</th> <th style="text-align: center;">ソフト ウェア (千円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">46,671</td> <td style="text-align: right;">23,556</td> <td style="text-align: right;">70,227</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">35,092</td> <td style="text-align: right;">17,998</td> <td style="text-align: right;">53,091</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">11,578</td> <td style="text-align: right;">5,557</td> <td style="text-align: right;">17,135</td> </tr> </tbody> </table>		工具・器具 及び備品 (千円)	ソフト ウェア (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	46,671	23,556	70,227	減価償却累計額相当額	35,092	17,998	53,091	期末残高相当額	11,578	5,557	17,135
	工具・器具 及び備品 (千円)	ソフト ウェア (千円)	合計 (千円)																														
取得価額相当額	46,671	23,556	70,227																														
減価償却累計額相当額	25,758	13,287	39,046																														
期末残高相当額	20,912	10,268	31,180																														
	工具・器具 及び備品 (千円)	ソフト ウェア (千円)	合計 (千円)																														
取得価額相当額	46,671	23,556	70,227																														
減価償却累計額相当額	35,092	17,998	53,091																														
期末残高相当額	11,578	5,557	17,135																														
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高相当額が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高相当額が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																
2 未経過リース料期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額																																
<table border="0"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">14,045千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">17,135千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">31,180千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	14,045千円	1年超	17,135千円	合計	31,180千円	<table border="0"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">14,045千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3,089千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">17,135千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	14,045千円	1年超	3,089千円	合計	17,135千円																				
1年内	14,045千円																																
1年超	17,135千円																																
合計	31,180千円																																
1年内	14,045千円																																
1年超	3,089千円																																
合計	17,135千円																																
なお、未経過リース料期末残高相当額は、支払利子込み法により算定しております。	なお、未経過リース料期末残高相当額は、支払利子込み法により算定しております。																																
3 支払リース料、減価償却費相当額	3 支払リース料、減価償却費相当額																																
<table border="0"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">18,163千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">18,163千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	18,163千円	減価償却費相当額	18,163千円	<table border="0"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">14,045千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">14,045千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	14,045千円	減価償却費相当額	14,045千円																								
支払リース料	18,163千円																																
減価償却費相当額	18,163千円																																
支払リース料	14,045千円																																
減価償却費相当額	14,045千円																																
4 減価償却費相当額の算定方法	4 減価償却費相当額の算定方法																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。																																
—	ファイナンス・リース取引 (借主側) (1) リース資産の内容 有形固定資産 主として、各務原工場における生産設備(機械及び装置)であります。 (2) リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。																																

（有価証券関係）

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前事業年度 (平成20年3月31日)			当事業年度 (平成21年3月31日)		
	取得原価 (千円)	貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
(貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)						
① 株式	389,213	589,070	199,857	248,439	333,876	85,437
② 債券	—	—	—	—	—	—
③ その他	—	—	—	—	—	—
小計	389,213	589,070	199,857	248,439	333,876	85,437
(貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)						
① 株式	343,017	246,504	△96,513	435,426	342,714	△92,711
② 債券	300,000	238,074	△61,926	300,000	257,568	△42,432
③ その他	—	—	—	—	—	—
小計	643,017	484,578	△158,439	735,426	600,282	△135,143
合計	1,032,230	1,073,648	41,418	983,865	934,159	△49,706

(注) 表中の「取得原価」は、減損処理後の帳簿価額であります。

2 当該事業年度中に売却したその他有価証券

区分	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		
	売却額 (千円)	売却益の 合計額 (千円)	売却損の 合計額 (千円)	売却額 (千円)	売却益の 合計額 (千円)	売却損の 合計額 (千円)
① 株式	38,382	18,780	—	—	—	—
② 債券	—	—	—	—	—	—
③ その他	—	—	—	—	—	—
合計	38,382	18,780	—	—	—	—

3 時価評価されていない有価証券の内容及び貸借対照表計上額

区分	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券		
非上場株式	6,880	6,880
合計	6,880	6,880

（税効果会計関係）

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																																																								
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">14,267千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">37,008千円</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">58,472千円</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">22,488千円</td></tr> <tr><td>一括償却資産</td><td style="text-align: right;">2,865千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">222,521千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">218,788千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">576,411千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△14,267千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">562,144千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未収還付事業税</td><td style="text-align: right;">5,623千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">4,601千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,224千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">551,920千円</td></tr> </table>	投資有価証券評価損	14,267千円	貸倒引当金	37,008千円	未払費用	58,472千円	減価償却超過額	22,488千円	一括償却資産	2,865千円	退職給付引当金	222,521千円	役員退職慰労引当金	218,788千円	繰延税金資産小計	576,411千円	評価性引当額	△14,267千円	繰延税金資産合計	562,144千円	未収還付事業税	5,623千円	その他有価証券評価差額金	4,601千円	繰延税金負債合計	10,224千円		551,920千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">48,220千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">9,434千円</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">36,553千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">2,541千円</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">25,494千円</td></tr> <tr><td>一括償却資産</td><td style="text-align: right;">1,898千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">213,925千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">263,494千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">15,178千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">30,156千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">646,897千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△86,708千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">560,189千円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>（調整）</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">5.0%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△0.8%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">7.2%</td></tr> <tr><td>特別控除税額</td><td style="text-align: right;">△3.8%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">△3.3%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△1.0%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">43.9%</td></tr> </table> <p>税引前当期純損失を計上したため、当該記載を省略しております。</p>	投資有価証券評価損	48,220千円	貸倒引当金	9,434千円	未払費用	36,553千円	未払事業税	2,541千円	減価償却超過額	25,494千円	一括償却資産	1,898千円	退職給付引当金	213,925千円	役員退職慰労引当金	263,494千円	繰越欠損金	15,178千円	その他有価証券評価差額金	30,156千円	繰延税金資産小計	646,897千円	評価性引当額	△86,708千円	繰延税金資産合計	560,189千円	法定実効税率	40.6%	（調整）		交際費等永久に損金に算入されない項目	5.0%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.8%	住民税均等割等	7.2%	特別控除税額	△3.8%	評価性引当額の増減	△3.3%	その他	△1.0%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.9%
投資有価証券評価損	14,267千円																																																																								
貸倒引当金	37,008千円																																																																								
未払費用	58,472千円																																																																								
減価償却超過額	22,488千円																																																																								
一括償却資産	2,865千円																																																																								
退職給付引当金	222,521千円																																																																								
役員退職慰労引当金	218,788千円																																																																								
繰延税金資産小計	576,411千円																																																																								
評価性引当額	△14,267千円																																																																								
繰延税金資産合計	562,144千円																																																																								
未収還付事業税	5,623千円																																																																								
その他有価証券評価差額金	4,601千円																																																																								
繰延税金負債合計	10,224千円																																																																								
	551,920千円																																																																								
投資有価証券評価損	48,220千円																																																																								
貸倒引当金	9,434千円																																																																								
未払費用	36,553千円																																																																								
未払事業税	2,541千円																																																																								
減価償却超過額	25,494千円																																																																								
一括償却資産	1,898千円																																																																								
退職給付引当金	213,925千円																																																																								
役員退職慰労引当金	263,494千円																																																																								
繰越欠損金	15,178千円																																																																								
その他有価証券評価差額金	30,156千円																																																																								
繰延税金資産小計	646,897千円																																																																								
評価性引当額	△86,708千円																																																																								
繰延税金資産合計	560,189千円																																																																								
法定実効税率	40.6%																																																																								
（調整）																																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.0%																																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.8%																																																																								
住民税均等割等	7.2%																																																																								
特別控除税額	△3.8%																																																																								
評価性引当額の増減	△3.3%																																																																								
その他	△1.0%																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.9%																																																																								

（退職給付関係）

前事業年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

1 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として退職一時金制度を採用し、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を採用しております。但し、過去勤務債務等に対しては一部資産を社内に据え置くこととしております。

2 退職給付債務に関する事項

(1) 退職給付債務	△520,571千円
(2) 未認識数理計算上の差異	15,258千円
(3) 未認識過去勤務債務	△42,770千円
<hr/>	
(4) 退職給付引当金（(1)+(2)+(3)）	△548,083千円

3 退職給付費用に関する事項

(1) 確定拠出年金への掛金支払額	28,274千円
(2) 勤務費用	73,109千円
(3) 利息費用	7,321千円
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	3,579千円
(5) 過去勤務債務の費用処理額	△10,077千円
<hr/>	
(6) 退職給付費用（(1)+(2)+(3)+(4)+(5)）	102,206千円

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(2) 割引率	1.4%
(3) 過去勤務債務の額の処理年数	10年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。）
(4) 数理計算上の差異の処理年数	10年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれ発生の翌事業年度から、費用処理しております。）

当事業年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

1 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として退職一時金制度を採用し、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を採用しております。但し、過去勤務債務等に対しては一部資産を社内に据え置くこととしております。

2 退職給付債務に関する事項

(1) 退職給付債務	△527,583千円
(2) 未認識数理計算上の差異	33,366千円
(3) 未認識過去勤務債務	△32,692千円
<hr/>	
(4) 退職給付引当金（(1)+(2)+(3)）	△526,909千円

3 退職給付費用に関する事項

(1) 確定拠出年金への掛金支払額	28,967千円
(2) 勤務費用	26,933千円
(3) 利息費用	7,288千円
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	3,154千円
(5) 過去勤務債務の費用処理額	△10,077千円
<hr/>	
(6) 退職給付費用（(1)+(2)+(3)+(4)+(5)）	56,265千円

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(2) 割引率	1.4%
(3) 過去勤務債務の額の処理年数	10年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。）
(4) 数理計算上の差異の処理年数	10年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれ発生翌事業年度から、費用処理しております。）

（1株当たり情報）

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額	690円52銭	659円29銭
1株当たり当期純利益 又は当期純損失(△)	19円46銭	△16円97銭

（注） 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は以下のとおりです。

項目	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の 合計額 (千円)	7,287,127	6,955,221
普通株式に係る期末の 純資産額 (千円)	7,287,127	6,955,221
普通株式の発行済株式数 (千株)	10,716	10,716
普通株式の自己株式数 (千株)	163	167
1株当たり純資産額の算定に 用いられた普通株式数 (千株)	10,553	10,549

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりです。

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益 又は当期純損失(△) (千円)	205,374	△179,014
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失(△) (千円)	205,374	△179,014
期中平均株式数 (千株)	10,554	10,551

（開示の省略）

関連当事者情報、デリバティブ取引関係、ストック・オプション等関係、企業結合関係等、持分法損益投資損益等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

（重要な後発事象）

該当事項ありません。

5. その他

(1) 役員の変動

(1) 代表者の変動

- ・代表取締役の退任 遠山 昌夫 （現任 取締役会長）
最高顧問就任予定

(2) その他の役員の変動（平成21年6月26日変動予定）

- ・取締役の昇格 三戸 武志 （現任 常務取締役）
専務取締役就任予定
- ・新任役員候補 古井戸 滋 （現任 理事 管理本部長）
取締役管理本部長
新任役員候補
- ・取締役建材塗料 中神 章喜 （現任 理事 建材塗料事業本部長）
事業本部長
新任役員候補
- ・新任役員候補 小室 時光 （現任 理事 海外特販部長）
取締役海外特販部長

- ・退任予定取締役 水谷 驍 （現任 取締役副社長）

(注) 1. 以上の変動は平成21年6月26日開催予定の定時株主総会終了後の予定であります。

2. 上記役員の変動は平成21年2月2日に発表しております。